

3 財政運営の状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営^{*1}を行ってまいります。

【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和8年10月〔5年7か月〕 本方針の上位計画である「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」(以下、「ひろしまビジョン」という。)の改定を令和8年6月ころに予定しています。本方針については、ひろしまビジョンの改定内容を反映するための議論等に必要な期間を確保するため、現行方針を7か月延長し、終期を令和8年10月としました。 なお、新たな方針は令和8年11月から施行する予定です。
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する ■ 将来負担比率を200%程度に抑制する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保 ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う ○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還(積立)することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※1 しなやかな財政運営とは、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営のこと。

※2 詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>

(2) 「県政運営の基本方針 2026」(予算編成方針)に基づく取組

ア 重要施策の着実な推進

「県政運営の基本方針 2026」に掲げる「政策の基本方向」に基づく施策に必要な予算を措置するなど、メリハリの効いた予算編成を実施

イ 物価上昇等の適切な反映

実勢を踏まえた適正な労務単価や資材価格等の積算を行い、令和8年度予算に昨今の物価上昇等を適切に反映

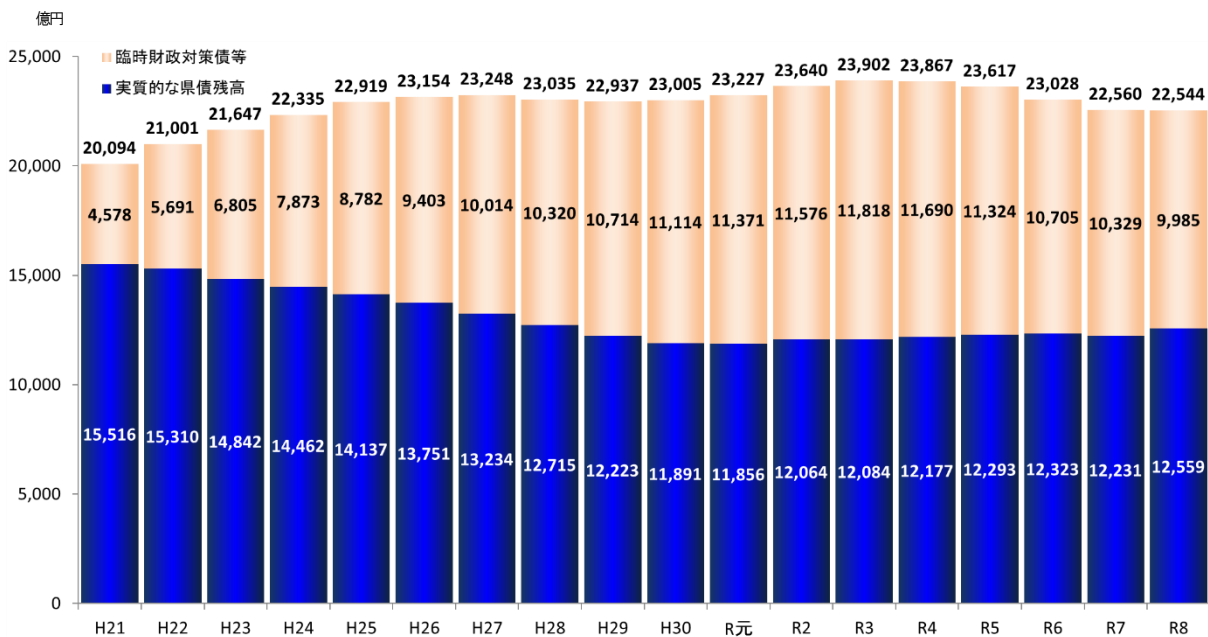
ウ 費用対効果等を踏まえた歳出見直し

最少の経費で最大の効果を発揮するため、優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた歳出見直しを実施

エ 将来負担の着実な縮減

- 計画的な社会資本整備の推進と持続可能な財政運営の両立を図るため、県債の発行額の適切なマネジメントなど、将来負担の縮減に向けた取組を推進
- 県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、頻発する豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策等の県土強靱化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高^{注1}は、令和2年度以降、増加傾向にある。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である将来負担比率は着実に低下しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組み、可能な限り将来負担の軽減に努めていく。

【県債残高の推移】



[注1] 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、収収等により償還しなければならぬ県債残高である。

[注2] 各年度末残高は、R6までは決算額、R7は2月補正予算後の見込み、R8は当初予算編成時の見込み。R7以降の残高は、今後の補正予算等の状況により変動する。

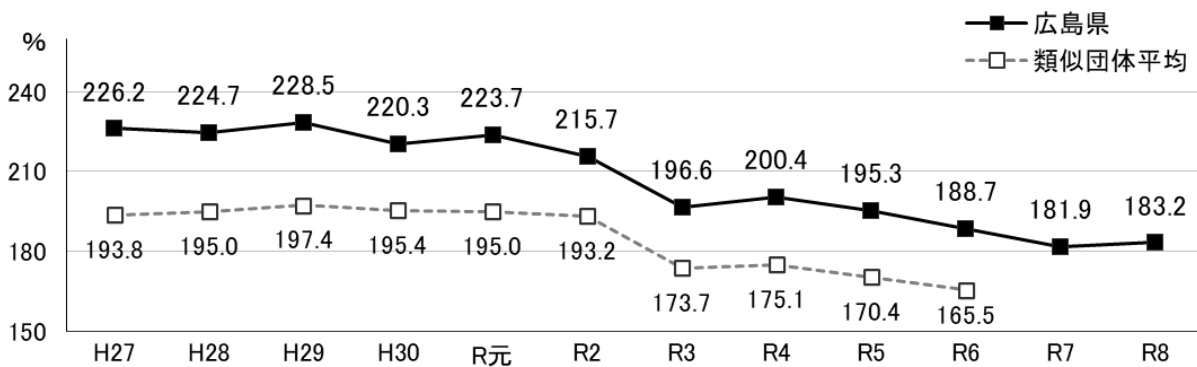
(3) 財政運営目標への取組状況

- 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利の上昇に伴い県債の利払い負担が増加するなど、一層厳しさを増している。
- こうした中、令和8年度当初予算においては、最少の経費で最大の効果を発揮するため、優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた歳出の見直しを進めた上で、県勢発展に必要な施策を着実に推進するための財源として、244億円の財源調整的基金を取り崩すこととしている。
- 多額の財源調整的基金を取り崩すこととしている一方で、国の補正予算の活用や予算執行段階における経費節減などにより、令和8年度末の財源調整的基金の残高見込みは、予算編成方針において示した財政運営目標である100億円を上回る残高を確保している。
- また、将来負担比率については、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントを行うとともに、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である190%程度の範囲に収まる見込みである。

指 標	財 政 運 営 目 標	R8 見込み ^注
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	105億円
将来負担比率	190%程度に抑制する	183.2%

【将来負担比率の推移】

数値は、R6までは決算値、R7は2月補正予算後の見込み、R8は当初予算編成時の見込み



【参考】

指 標	R7 見込み ^注	R8 見込み ^注	差引
実質的な県債残高	1兆2,231億円	1兆2,559億円	+328億円
経常収支比率	95.7%	96.8%	+1.1%

[注] R7 見込みは、令和7年度2月補正予算後の見込み、R8 見込みは、一定条件の下、令和8年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。